

令和元年度

財務諸表

第16期（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

法人番号 5012705001234

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構

目 次

I 法人単位

1	貸借対照表	1
2	行政コスト計算書	2
3	損益計算書	3
4	純資産変動計算書	5
5	キャッシュ・フロー計算書	6
6	注記事項	7
7	附属明細書	11

II 一般勘定

1	貸借対照表	26
2	行政コスト計算書	27
3	損益計算書	28
4	純資産変動計算書	30

5	キャッシュ・フロー計算書	31
6	利益の処分に関する書類	32
7	注記事項	33
8	附属明細書	36

Ⅲ 施設整備勘定

1	貸借対照表	44
2	行政コスト計算書	45
3	損益計算書	46
4	純資産変動計算書	47
5	キャッシュ・フロー計算書	48
6	利益の処分に関する書類	49
7	注記事項	50
8	附属明細書	52

財 務 諸 表

I 法 人 单 位

貸借対照表
(令和2年3月31日)

(単位:円)

資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金			13,045,751,780	
有価証券			5,440,000,000	
たな卸資産			1,706,837,168	
前払費用			8,849,323	
未収入金			2,465,928	
立替金			5,635,058	
未収収益			87,502,626	
施設費貸付金	(注)		607,233,522,000	
承継債務負担金債権	(注)		102,695,362,000	
賞与引当金見返	(注)		101,951,889	
流動資産合計				730,327,877,772
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物		4,660,801,448		
減価償却累計額		△ 2,254,007,629	2,406,793,819	
構築物		79,234,764		
減価償却累計額		△ 69,822,893	9,411,871	
工具器具備品		434,058,943		
減価償却累計額		△ 327,850,349	106,208,594	
土地			4,055,200,508	
有形固定資産合計			6,577,614,792	
2 無形固定資産				
商標権			1,593,457	
ソフトウェア			298,080,883	
工業所有権仮勘定			1,358,400	
電話加入権			54,000	
無形固定資産合計			301,086,740	
3 投資その他の資産				
長期前払費用			3,819,089	
退職給付引当金見返	(注)		254,153,418	
投資その他の資産合計			257,972,507	
固定資産合計				7,136,674,039
資産合計				737,464,551,811
負債の部				
I 流動負債				
運営費交付金債務	(注)		69,029,462	
預り寄附金	(注)		16,722,280	
預り科学研究費補助金等	(注)		3,388,826	
一年以内償還予定大学改革支援・学位授与機構債券			5,000,000,000	
一年以内返済予定長期借入金			38,541,878,000	
一年以内返済予定承継債務	(注)		24,457,544,000	
未払金			162,686,539	
未払費用			83,934,565	
未払消費税等			9,236,500	
預り金			19,505,670	
賞与引当金			109,739,764	
リース債務(1年以内)			7,156,512	
流動負債合計				68,480,822,118
II 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	(注)	417,037,527		
資産見返寄附金	(注)	1,340,228		
資産見返物品受贈額	(注)	166,659		
工業所有権仮勘定見返運営費交付金	(注)	1,358,400	419,902,814	
大学改革支援・学位授与機構債券			21,000,000,000	
長期借入金			543,798,432,000	
承継債務	(注)		78,237,818,000	
長期リース債務			14,313,024	
引当金				
退職給付引当金		254,153,418	254,153,418	
固定負債合計				643,724,619,256
負債合計				712,205,441,374
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金	(注)		8,780,845,616	
資本金合計				8,780,845,616
II 資本剰余金				
資本剰余金			118,000	
その他行政コスト累計額	(注)			
減価償却相当累計額	(注)		△ 2,320,771,289	
減損損失相当累計額	(注)		△ 64,000	
除売却差額相当累計額	(注)		△ 29,790,550	
資本剰余金合計				△ 2,350,507,839
III 利益剰余金				
利益剰余金合計			18,828,772,660	
純資産合計				25,259,110,437
負債純資産合計				737,464,551,811

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用			
大学等評価経費		499,585,071	
国立大学施設支援経費		7,898,116,398	
学位授与事業経費		270,603,231	
質保証連携事業経費		549,319,171	
調査研究事業経費		302,943,177	
一般管理費		432,808,560	
財務費用		16,463,466	
臨時損失		281,573,825	
損益計算書上の費用合計			<u>10,251,412,899</u>
II その他行政コスト			
減価償却相当額	(注)	79,753,009	
除売却差額相当額	(注)	469,464	
その他行政コスト合計			<u>80,222,473</u>
III 行政コスト			<u><u>10,331,635,372</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
大学等評価経費			
備品・消耗品費	21,715,035		
旅費交通費	34,075,943		
報酬・委託・手数料	41,930,827		
減価償却費	9,345,505		
給与及び賞与	248,156,961		
賞与引当金繰入	40,568,964		
法定福利費	38,781,218		
退職給付費用	10,921,347		
その他	54,089,271	499,585,071	
国立大学施設支援経費			
備品・消耗品費	1,518,802		
旅費交通費	2,008,511		
報酬・委託・手数料	4,775,790		
減価償却費	10,022,557		
給与及び賞与	60,822,703		
賞与引当金繰入	5,459,934		
法定福利費	10,146,821		
退職給付費用	690,973		
施設費交付金	(注) 3,795,874,000		
支払利息			
長期借入金支払利息	1,984,454,125		
承継債務支払利息	(注) 1,593,206,066		
機構債利息	17,379,207		
処分用資産売却原価	(注) 375,576,292		
その他	36,180,617	7,898,116,398	
学位授与事業経費			
備品・消耗品費	11,064,597		
旅費交通費	9,156,992		
報酬・委託・手数料	73,640,731		
減価償却費	7,763,842		
給与及び賞与	111,246,366		
賞与引当金繰入	10,530,274		
法定福利費	19,031,586		
退職給付費用	1,082,757		
その他	27,086,086	270,603,231	
質保証連携事業経費			
備品・消耗品費	6,876,041		
旅費交通費	26,621,147		
報酬・委託・手数料	48,361,740		
減価償却費	81,149,935		
給与及び賞与	227,644,616		
賞与引当金繰入	18,647,890		
法定福利費	37,020,159		
退職給付費用	15,708,382		
その他	87,289,261	549,319,171	
調査研究事業経費			
備品・消耗品費	15,224,744		
旅費交通費	10,530,569		
報酬・委託・手数料	18,128,130		
減価償却費	3,731,862		
給与及び賞与	173,671,558		
賞与引当金繰入	10,250,699		
法定福利費	21,416,924		
退職給付費用	15,833,218		
その他	34,155,473	302,943,177	
一般管理費			
備品・消耗品費	11,984,108		
旅費交通費	2,960,482		
報酬・委託・手数料	32,451,190		
減価償却費	17,472,624		
給与及び賞与	262,035,071		
賞与引当金繰入	24,282,003		
法定福利費	43,064,069		
退職給付費用	4,102,387		
その他	34,456,626	432,808,560	
財務費用			
債券発行費	16,454,230		
為替差損	9,236	16,463,466	
経常費用合計	9,969,839,074		

経常収益			
運営費交付金収益	(注)		1,611,205,436
資産見返負債戻入	(注)		
資産見返運営費交付金戻入	(注)	118,848,745	
資産見返寄附金戻入	(注)	443,796	
資産見返物品受贈額戻入	(注)	57,132	119,349,673
学位審査手数料収入			124,341,000
評価手数料収入			190,177,200
大学ポートレート運営負担金収入			80,082,344
財産貸付料収入			7,190,991
寄附金収益	(注)		2,148,001
賞与引当金見返に係る収益	(注)		101,951,889
退職給付引当金見返に係る収益	(注)		47,455,444
処分用資産賃貸収入	(注)		81,615,824
処分用資産売却収入	(注)		1,381,000,000
施設費交付金収益	(注)		1,686,502,282
受取利息			
施設費貸付金受取利息	(注)	2,109,788,125	
承継債務負担金債権受取利息	(注)	1,593,205,806	3,702,993,931
財務収益			
受取利息		5,552	
有価証券利息		2,263,994	2,269,546
雑益			2,865,778
経常収益合計			<u>9,141,149,339</u>
経常損失			<u>828,689,735</u>
臨時損失			
固定資産除却損			217,804
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入	(注)		71,915,702
会計基準改訂に伴う退職給付費用	(注)		209,440,319
臨時損失合計			<u>281,573,825</u>
臨時利益			
資産見返負債戻入	(注)		
資産見返運営費交付金戻入	(注)	217,803	
資産見返物品受贈額戻入	(注)	1	217,804
賞与引当金見返に係る収益	(注)		71,915,702
退職給付引当金見返に係る収益	(注)		209,440,319
臨時利益合計			<u>281,573,825</u>
当期純損失			<u>828,689,735</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額	(注)		9,025,050
大学改革支援・学位授与機構法第18条積立金取崩額	(注)		<u>955,167,917</u>
当期総利益			<u><u>135,503,232</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金合計	純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金合計		
				減価償却相当累計額 (一)	減損損失相当累計額 (一)	除売却差額相当累計額 (一)			
当期首残高	8,780,845,616	8,780,845,616	118,000	-2,241,873,186	-64,000	-28,466,180	-2,270,285,366	19,961,899,073	26,472,459,323
当期変動額									
I 資本金の当期変動額									
II 資本剰余金の当期変動額									
固定資産の取得									
固定資産の除売却				854,906			-1,324,370	-469,464	-469,464
減価償却				-79,753,009			-79,753,009	-79,753,009	-79,753,009
III 利益剰余金の当期変動額(純額)				-78,898,103	-		-1,324,370	-1,133,126,413	-1,133,126,413
当期変動額合計	8,780,845,616	8,780,845,616	118,000	-2,320,771,289	-64,000	-29,790,550	-2,350,507,839	18,828,772,660	25,259,110,437
当期末残高									

(注) 会計基準改訂に伴い、平成30年度の貸借対照表における資本剰余金残高と令和元年度の純資産変動計算書における資本剰余金の当期首残高は一致しません。

キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
業務費支出	△572,483,234	
人件費支出	△1,335,253,280	
一般管理費支出	△87,502,191	
施設費交付金の交付による支出	△3,795,874,000	
施設費貸付金の貸付による支出	△44,826,757,000	
承継債務に係る利息の支払額	△1,677,941,651	
長期借入金に係る利息の支払額	△1,996,815,438	
債券に係る利息の支払額	△17,661,992	
その他の業務支出	△26,580,342	
運営費交付金収入	1,833,569,000	
手数料収入	314,881,200	
預り科学研究費補助金の受入	21,525,070	
預り科学研究費補助金の払出	△19,281,378	
寄附金収入	2,000,000	
承継債務負担金債権の回収による収入	28,485,044,000	
承継債務負担金債権に係る利息の受取額	1,677,941,374	
施設費貸付金の回収による収入	38,923,434,000	
施設費貸付金に係る利息の受取額	2,123,432,689	
処分用資産の売却による収入	1,381,000,000	
処分用資産の貸付による収入	81,615,824	
施設費交付金の納付による収入	1,686,502,282	
その他の収入	90,105,359	
小計	22,264,900,292	
利息及び配当金の受取額	1,968,126	
国庫納付金の支払額	△304,436,678	
業務活動によるキャッシュ・フロー	21,962,431,740	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,100,000,000	
定期預金の払戻による収入	1,100,000,000	
有価証券の取得による支出	△9,290,000,000	
有価証券の償還による収入	13,930,000,000	
有形固定資産の取得による支出	△20,494,542	
無形固定資産の取得による支出	△292,180,242	
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,327,325,216	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7,156,512	
債券の発行による収入	5,983,545,770	
債券の償還による支出	△5,000,000,000	
長期借入れによる収入	40,856,151,000	
長期借入金の返済による支出	△34,846,040,000	
承継債務の返済による支出	△28,485,044,000	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,498,543,742	
IV 資金増加額	4,791,213,214	
V 資金期首残高	8,254,538,566	
VI 資金期末残高	13,045,751,780	

注 記 事 項

1. 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成30年9月3日改訂）並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ & A」（平成31年3月最終改訂）を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用している。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用している。

(2) 減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用している。

主な耐用年数は以下のとおりである。

建物	2年～50年
構築物	15年～20年
工具器具備品	2年～15年

なお、国から承継した固定資産に関しては見積耐用年数で減価償却している。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示している。

リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法を採用している。

② 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

(3) 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当該事業年度に負担すべき金額を計上している。なお、役職員の賞与のうち機関別認証評価事業に係るものを除き、運営費交付金により財源措置される見込みであるため、機関別認証評価事業を除く事業に係る賞与引当金については、同額を賞与引当金見返として計上している。

(4) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上している。

(5) たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法である。

(6) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式による。

(8) 重要な会計方針の変更

① 賞与引当金

役職員への賞与のうち、運営費交付金により財源措置される部分については、前事業年度まで引当金を計上していなかったが、独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を賞与引当金として計上するとともに、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上している。

これらは経常利益及び当期純利益に影響しない。

② 退職給付引当金

退職一時金については、運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上していなかったが、独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務を退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上している。

これらは経常利益及び当期純利益に影響しない。

(9) 純資産の部の表示方法の変更

損益外減価償却累計額及び損益外減損損失累計額について、前事業年度まで資本剰余金の控除項目として表示していたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の減価償却相当累計額及び減損損失相当累計額として表示している。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示していたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の除売却差額相当累計額として表示している。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が28,466,180円増加し、除売却差額相当累計額の当期首残高が28,466,180円減少している。

2. 貸借対照表関係

(1) その他行政コスト累計額のうち、当法人に対する出資を財源に取得した資産に係る額

△2,350,625,839 円

(2) 退職給付に係る注記

① 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用している。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を採用しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

② 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	0 円
会計基準改訂に伴う退職給付費用	209,440,319 円
退職給付費用	47,455,444 円
退職給付の取崩額	△2,742,345 円
期末における退職給付引当金	<u>254,153,418 円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 256,895,763 円

3. 行政コスト計算書関係

(1) 臨時損失のうち、71,915,702円は会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入であり、平成30事業年度以前の発生分である。

(2) 臨時損失のうち、209,440,319円は会計基準改訂に伴う退職給付費用であり、平成30事業年度以前の発生分である。

(3) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	10,331,635,372 円
自己収入等	△7,259,250,275 円
機会費用	11,647,423 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	<u>3,084,032,520 円</u>

(4) 機会費用の計上方法

① 政府出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に0.005%で計算している。

② 国からの人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構役員退職手当規則及び独立行政法人大学改革支援・学位授与機構職員退職手当規則を参考に計算している。

4. 損益計算書関係

臨時損失に計上した会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入71,915,702円及び会計基準改訂に伴う退職給付費用209,440,319円は、平成30事業年度以前の発生分である。

臨時利益に計上した賞与引当金見返に係る収益71,915,702円及び退職給付引当金見返に係る収益209,440,319円は、会計基準改訂に伴い期首に計上した賞与引当金見返に係る収益及び退職給付引当金見返に係る収益である。

5. キャッシュ・フロー計算書注記

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	13,045,751,780 円
資金期末残高	<u>13,045,751,780 円</u>

6. 固定資産の減損関係

該当事項なし。

7. 資産除去債務関係

該当事項なし。

8. 重要な債務負担行為
該当事項なし。
9. 固有の表示科目の内容
該当事項なし。
10. 重要な後発事象
該当事項なし。
11. 独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報
該当事項なし。
12. 金融商品の時価等に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当機構は、施設費貸付事業などの資金供給業務を実施している。これらの業務を実施するため、財政融資資金からの借入及び財投機関債の発行により資金を調達している。

②金融商品の内容及びそのリスク

当機構が保有する金融資産は、主として国立大学法人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクがある。

借入金及び大学改革支援・学位授与機構債券は、一定の環境の下で当機構が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクがある。

③金融商品に係るリスク管理体制

(i) 信用リスクの管理

施設費貸付事業については、「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費貸付規則」、「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構貸付金債権管理規則」、「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費貸付事業審査基準」及び「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費貸付規則」及び「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費貸付事業審査基準」運用手続きに基づき、貸付先である国立大学法人の償還能力や担保力などを審査している。

(ii) 市場リスクの管理

a. 金利リスクの管理

予め「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費貸付規則」により定められた方法により利率を決定している。

b. 価格変動リスクの管理

当機構は、満期保有目的債券として短期の譲渡性預金を保有しており、価格変動リスクに晒されている株式等は保有していない。

(iii) 資金調達に係る流動性リスクの管理

当機構は、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っている。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	13,045,751,780	13,045,751,780	0
(2) 有価証券	5,440,000,000	5,440,000,000	0
満期保有目的債券	5,440,000,000	5,440,000,000	0
(3) 施設費貸付金	607,233,522,000	619,835,948,695	12,602,426,695
(4) 承継債務負担金債権	102,695,362,000	105,842,222,369	3,146,860,369
(5) 未払金	(162,686,539)	(162,686,539)	0
(6) 大学改革支援・学位授与機構債券	(26,000,000,000)	(25,998,900,000)	1,100,000
(7) 長期借入金	(582,340,310,000)	(595,038,607,652)	(12,698,297,652)
(8) 承継債務	(102,695,362,000)	(105,842,223,358)	(3,146,861,358)

(注1) 負債に計上されているものは、()で示している。

大学改革支援・学位授与機構債券、長期借入金及び承継債務には、流動負債に計上されている一年以内償還予定及び一年以内返済予定の金額を含めて記載している。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。

(2) 有価証券

満期保有目的債券は譲渡性預金であり、短期間で決済され時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としている。

(3) 施設費貸付金

施設費貸付金は固定金利であり、残余期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定している。

(4) 承継債務負担金債権

承継債務負担金債権は固定金利であり、残余期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定している。

(5) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(6) 大学改革支援・学位授与機構債券

当機構の発行する大学改革支援・学位授与機構債券の時価は、市場価格による。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法による。

(8) 承継債務

承継債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法による。

13. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当機構では、東京都小平市において、職員住居用の宿舍（土地を含む）を有している。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりである。

(単位：円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
782,621,188	△ 4,435,428	778,185,760	685,596,870

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

(注2) 当期末の建物の時価は取得価額より減価償却累計額を減じた額、土地の時価には固定資産税評価額を用いている。

また、賃貸等不動産に関する令和2年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりである。

(単位：円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
1,633,043	8,197,291 (うち減価償却相当額 3,685,500)	0

(注3) 賃貸収益計上額は当機構の職員以外の居住者からの賃貸収益の金額である。

(注4) 賃貸費用計上額は、宿舍全体にかかった固定資産税、減価償却相当額及び当機構の職員以外の居住者の住戸の修繕費等の金額である。

附 属 明 細 書

- ・ 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第 8 7 特定の償却資産に係る費用処理相当額の会計処理」及び「第 9 1 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細
- ・ たな卸資産の明細
- ・ 有価証券の明細
- ・ 貸付金の明細
- ・ 長期借入金の明細
- ・ 大学改革支援・学位授与機構債券の明細
- ・ 引当金の明細
- ・ 退職給付引当金の明細
- ・ 資本剰余金の明細
- ・ 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
- ・ 役員及び職員の給与の明細
- ・ 開示すべきセグメント情報
- ・ 科学研究費補助金の明細
- ・ 主な資産・負債・費用及び収益の明細
- ・ 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類
- ・ 法人単位の財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類
- ・ 勘定ごとの利益の処分の状況と全ての勘定を合算した額を並列的に示す書類

固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産に係る費用処理相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要
					当期償却額	累計額	当期減損額	累計額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	1,485,000	0	66,514,566	26,267,216	4,305,867	0	0	40,247,350	
	構築物	3,111,868	0	3,111,868	2,196,560	177,471	0	0	915,308	
	工具器具備品	400,448,178	9,078,643	872,448	408,654,373	302,445,806	31,288,207	0	0	106,208,567
	計	468,589,612	10,563,643	478,280,807	330,909,582	35,771,545	0	0	147,371,225	
有形固定資産 (減価償却相当 額)	建物	4,594,374,822	0	4,594,286,882	2,227,740,413	78,824,213	0	0	2,366,546,469	
	構築物	77,359,326	0	76,122,896	67,626,333	928,796	0	0	8,496,563	
	工具器具備品	25,404,570	0	25,404,570	25,404,543	0	0	0	27	
	計	4,697,138,718	0	4,695,814,348	2,320,771,289	79,753,009	0	0	2,375,043,059	
非償却資産	4,055,200,508	0	0	4,055,200,508	0	0	0	0	4,055,200,508	
有形固定資産 合計	建物	4,659,404,388	1,485,000	4,660,801,448	2,254,007,629	83,130,080	0	0	2,406,793,819	
	構築物	80,471,194	0	79,234,764	69,822,893	1,106,267	0	0	9,411,871	
	工具器具備品	425,852,748	9,078,643	434,058,943	327,850,349	31,288,207	0	0	106,208,594	
	土地	4,055,200,508	0	4,055,200,508	0	0	0	0	4,055,200,508	
	計	9,220,928,838	10,563,643	9,229,295,663	2,651,680,871	115,524,554	0	0	6,577,614,792	
無形固定資産	商標権	5,978,813	0	4,331,063	2,737,606	214,116	0	0	1,593,457	
	ソフトウェア	837,641,851	69,496,357	905,950,208	607,869,325	93,500,664	0	0	298,080,883	
	工業所有権仮勘定	0	1,358,400	1,358,400	0	0	0	0	1,358,400	
	電話加入権	118,000	0	118,000	0	0	64,000	0	54,000	
	計	843,738,664	70,854,757	911,757,671	610,606,931	93,714,780	64,000	0	301,086,740	
投資その他の資 産	長期前払費用	2,678,086	2,480,046	3,819,089	0	0	0	0	3,819,089	
	退職給付引当金見返	0	256,895,763	254,153,418	0	0	0	0	254,153,418	
	計	2,678,086	259,375,809	257,972,507	0	0	0	0	257,972,507	

(注1)退職給付引当金見返の当期増加額は、独立行政法人会計基準の改訂により当事業年度から退職給付引当金と同額を計上しているものである。

たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
切手	79,905	65,000	0	58,077	0	86,828	
処分用土地	2,082,326,632	0	0	375,576,292	0	1,706,750,340	当期減少額は売却処分によるもの。
計	2,082,406,537	65,000	0	375,634,369	0	1,706,837,168	

有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券					
譲渡性預金	5,440,000,000	5,440,000,000	5,440,000,000	-	
計	5,440,000,000	5,440,000,000	5,440,000,000	-	
貸借対照表計上額合計			5,440,000,000		

貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
施設費貸付金	601,330,199,000	44,826,757,000	38,923,434,000	0	607,233,522,000	回収額は国立大学法人からの返済。
承継債務負担金債権	131,180,406,000	0	28,485,044,000	0	102,695,362,000	回収額は国立大学法人からの返済。
計	732,510,605,000	44,826,757,000	67,408,478,000	0	709,928,884,000	

長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
長期借入金	(34,817,447,000)	(38,570,471,000)	(34,846,040,000)	(38,541,878,000)	(0.31)	令和2年9月～令和3年3月	
	541,512,752,000	40,856,151,000	38,570,471,000	543,798,432,000	0.28	令和3年9月～令和32年3月	減少額は1年以内への振替。
承継債務	(28,485,044,000)	(24,457,544,000)	(28,485,044,000)	(24,457,544,000)	(1.70)	令和2年5月～令和3年3月	
	102,695,362,000	0	24,457,544,000	78,237,818,000	1.09	令和3年9月～令和10年9月	減少額は1年以内への振替。
計	(63,302,491,000)	(63,028,015,000)	(63,331,084,000)	(62,999,422,000)			
	644,208,114,000	40,856,151,000	63,028,015,000	622,036,250,000			

(注)

1. 上段括弧書きは1年以内返済予定額(外数)。
2. 承継債務は、廃止前の国立学校特別会計法(昭和39年法律第55号)に基づく国立学校特別会計の財政融資資金からの負債に係るもので、旧独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した残余について、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継したもの。
(独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法附則第13条1項)
3. 長期借入金は、施設費貸付事業に必要な費用で財政融資資金からの借入金。
(独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第19条第1項)
4. 長期借入金の使途は、国立大学法人及び大学共同利用機関法人に対し、文部科学大臣の定めにより、土地の取得、施設の設置若しくは整備又は設備の設置に必要な資金の貸付(施設費貸付事業)。
(独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第16条第2号)

大学改革支援・学位授与機構債券の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
第10回国立大学財務・経営センター債券	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0	0.152	令和2年3月	
第11回国立大学財務・経営センター債券	5,000,000,000	0	0	(5,000,000,000) 5,000,000,000	0.080	令和3年3月	
第1回大学改革支援・学位授与機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.030	令和4年3月	
第2回大学改革支援・学位授与機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.060	令和5年3月	
第3回大学改革支援・学位授与機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.030	令和6年3月	
第4回大学改革支援・学位授与機構債券	0	6,000,000,000	0	6,000,000,000	0.005	令和7年3月	
計	25,000,000,000	6,000,000,000	5,000,000,000	(5,000,000,000) 26,000,000,000			

(注)

1. 期末残高の上段括弧書きは1年以内償還予定額(内数)。

引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	8,612,425	181,655,466	80,528,127	0	109,739,764	
計	8,612,425	181,655,466	80,528,127	0	109,739,764	

退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	0	256,895,763	2,742,345	254,153,418	
退職一時金に係る債務	0	256,895,763	2,742,345	254,153,418	
退職給付引当金	0	256,895,763	2,742,345	254,153,418	

資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
無償譲与	118,000	0	0	118,000	
計	118,000	0	0	118,000	

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
0	1,833,569,000	1,611,205,436	81,418,400	0	1,692,623,836	71,915,702	69,029,462

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区 分	金 額	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額	1,203,666,240	1,072,354,857	
大学等評価	269,446,072	230,833,926	備品・消耗品費 18,445,733 円 旅費交通費 6,871,243 円 報酬・委託・手数料 15,012,516 円 減価償却費 2,118,828 円 人件費 157,770,174 円 その他 30,615,432 円
国立大学施設支援	101,171,717	89,250,327	備品・消耗品費 1,518,802 円 旅費交通費 2,008,511 円 報酬・委託・手数料 4,775,790 円 減価償却費 253,494 円 人件費 71,116,794 円 その他 9,576,936 円
学位授与	130,927,786	128,163,490	備品・消耗品費 0 円 旅費交通費 0 円 報酬・委託・手数料 0 円 減価償却費 0 円 人件費 128,163,490 円 その他 0 円
賞保証連携	417,927,049	354,584,882	備品・消耗品費 5,448,823 円 旅費交通費 25,836,207 円 報酬・委託・手数料 43,816,369 円 減価償却費 868,962 円 人件費 245,376,867 円 その他 33,237,654 円
調査研究	284,193,616	269,522,232	備品・消耗品費 15,224,744 円 旅費交通費 10,530,569 円 報酬・委託・手数料 18,128,130 円 減価償却費 1,082,412 円 人件費 195,088,482 円 その他 29,467,895 円
期間進行基準による振替額	407,539,196	381,753,555	備品・消耗品費 11,984,108 円 旅費交通費 2,960,482 円 報酬・委託・手数料 32,451,190 円 減価償却費 1,806,264 円 人件費 305,590,040 円 財務費用 9,236 円 その他 26,952,235 円
費用進行基準による振替額	0	0	
合計	1,611,205,436	1,454,108,412	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
大学等評価	18,906,143	ソフトウェア 16,522,000円 その他 2,384,143円		
国立大学施設支援	0	0円		
学位授与	2,750,000	ソフトウェア 2,750,000円		
質保証連携	51,900,425	ソフトウェア 50,025,025円 その他 1,875,400円		
調査研究	2,983,750	ワークステーション 2,418,900円 その他 564,850円		
法人共通	4,878,082	出入管理装置 1,485,000円 財務会計システム用サーバー式 1,431,870円 その他 1,961,212円		
合計	81,418,400			

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	振替額	主な相殺額の内訳
大学等評価	11,725,015	賞与引当金見返 11,725,015円
国立大学施設支援	4,232,283	賞与引当金見返 4,232,283円
学位授与	9,231,304	賞与引当金見返 9,231,304円
質保証連携	14,496,744	賞与引当金見返 14,496,744円
調査研究	7,639,634	賞与引当金見返 7,639,634円
法人共通	24,590,722	賞与引当金見返 24,590,722円
合計	71,915,702	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務にかかる分	39,029,462 ○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりである。 大学等評価の国立大学法人評価事業において、翌事業年度以降に11,154,770円収益化予定である。 学位授与事業において、翌事業年度以降に3,792,910円収益化予定である。 質保証連携のNIC事業において、翌事業年度以降に22,170,782円収益化予定である。 調査研究事業において、翌事業年度以降に1,911,000円収益化予定である。
期間進行基準を採用した業務にかかる分	0 ○ 翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務にかかる分	0 ○ 翌事業年度への繰越額はない。
配分留保額	30,000,000 ○ 法人運営上の不足の事態に備えるため留保している額:30,000,000円
計	69,029,462

役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	53,551 (2,880)	3 (2)	0 (0)	0 (0)
職員	1,031,670 (105,216)	148 (36)	0 (884)	0 (5)
合計	1,085,221 (108,096)	151 (38)	0 (884)	0 (5)

注1: 役員に対する報酬等の支給の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構役員給与規則、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構役員退職手当規則、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構職員給与規則等に基づいている。

注2: 役員報酬及び職員の給与には賞与及び賞与引当金繰入額を含み、法定福利費は含まない。

注3: 職員の給与の支給人員数は、年間平均支給人員数である。

注4: ()内は、非常勤の役員又は職員であり、外数として記載している。

注5: 千円未満を四捨五入により作成している。

区分	大学等評価			国立大学施設支援	学位授与	質保証連携	調査研究	計	法人共通	合計
	機関別認証 評価	分野別認証 評価	国立大学法人 評価等							
I 行政コスト										
損益計算書上の費用合計	227,023,858	47,977,609	259,820,157	7,923,331,415	302,117,270	607,118,878	371,498,087	9,738,887,274	512,525,625	10,251,412,899
その他行政コスト										
減価償却相当額	5,097,891	1,005,706	4,522,211	5,509,088	13,462,594	13,762,817	24,046,788	67,407,095	12,345,914	79,753,009
除売却差額相当額	34,506	6,807	30,609	2,113	91,122	57,979	162,763	385,899	83,565	469,464
その他行政コスト合計	5,132,397	1,012,513	4,552,820	5,511,201	13,553,716	13,820,796	24,209,551	67,792,994	12,429,479	80,222,473
行政コスト	232,156,255	48,990,122	264,372,977	7,928,842,616	315,670,986	620,939,674	395,707,638	9,806,680,268	524,955,104	10,331,635,372
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	46,723,814	45,755,367	264,562,248	1,076,943,009	192,062,686	542,881,901	393,068,152	2,561,997,177	522,035,343	3,084,032,520
III 事業費用・事業収益及び事業損益										
事業費用	218,651,212	40,112,701	240,821,158	7,898,116,398	270,603,231	549,319,171	302,943,177	9,520,567,048	0	9,520,567,048
備品・消耗品費	3,269,302	218,287	18,227,446	1,518,802	11,064,597	6,876,041	15,224,744	56,399,219	0	56,399,219
旅費交通費	27,204,700	1,427,239	5,444,004	2,008,511	9,156,992	26,621,147	10,530,569	82,393,162	0	82,393,162
報酬・委託・手数料	22,911,511	5,296,193	13,723,123	4,775,790	73,640,731	48,361,740	18,128,130	186,837,218	0	186,837,218
減価償却費	2,728,560	298,476	6,318,469	10,022,557	7,763,842	81,149,935	3,731,862	112,013,701	0	112,013,701
給与及び賞与	112,449,858	20,518,381	115,188,722	60,822,703	111,246,366	227,644,616	173,671,558	821,542,204	0	821,542,204
賞与引当金繰入	7,787,875	2,842,701	29,938,388	5,459,934	10,530,274	18,647,890	10,250,699	85,457,761	0	85,457,761
法定福利費	16,963,597	3,401,824	18,415,797	10,146,821	19,031,586	37,020,159	21,416,924	126,396,708	0	126,396,708
退職給付費用	1,861,970	3,758,252	5,301,125	690,973	1,082,757	15,708,382	15,833,218	44,236,677	0	44,236,677
その他	23,473,839	2,351,348	28,264,084	7,802,670,307	27,086,086	87,289,261	34,155,473	8,005,290,398	0	8,005,290,398
一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	432,808,560	432,808,560
財務費用	0	0	0	16,454,230	0	0	0	16,454,230	9,236	16,463,466
計	218,651,212	40,112,701	240,821,158	7,914,570,628	270,603,231	549,319,171	302,943,177	9,537,021,278	432,817,796	9,969,839,074
事業収益										
運営費交付金収益	0	33,550,221	235,895,851	101,171,717	130,927,786	417,927,049	284,193,616	1,203,666,240	407,539,196	1,611,205,436
手数料収入	186,170,400	4,006,800	0	0	124,341,000	0	0	314,518,200	0	314,518,200
その他収入	1,861,970	6,600,953	39,492,180	6,870,152,384	18,098,741	194,734,289	33,420,945	7,164,361,462	51,064,241	7,215,425,703
計	188,032,370	44,157,974	275,388,031	6,971,324,101	273,367,527	612,661,338	317,614,561	8,682,545,902	458,603,437	9,141,148,339
事業損益	△ 30,618,842	4,045,273	34,566,873	△ 943,246,527	2,764,296	63,342,167	14,671,384	△ 854,475,376	25,785,641	△ 828,689,735
IV 臨時損失等										
臨時損失										
固定資産除却損	0	0	0	3	0	0	0	3	217,801	217,804
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入	0	2,264,779	9,460,236	4,232,283	9,231,304	14,496,744	7,639,634	47,324,980	24,590,722	71,915,702
会計基準改訂に伴う退職給付費用	8,372,646	5,600,129	9,538,763	4,528,501	22,282,735	43,302,963	60,915,276	154,541,013	54,899,306	209,440,319
計	8,372,646	7,864,908	18,998,999	8,760,787	31,514,039	57,799,707	68,554,910	201,865,996	79,707,829	281,573,825
臨時利益										
資産見返負債戻入	0	0	0	3	0	0	0	3	217,801	217,804
賞与引当金見返に係る収益	0	2,264,779	9,460,236	4,232,283	9,231,304	14,496,744	7,639,634	47,324,980	24,590,722	71,915,702
退職給付引当金見返に係る収益	8,372,646	5,600,129	9,538,763	4,528,501	22,282,735	43,302,963	60,915,276	154,541,013	54,899,306	209,440,319
計	8,372,646	7,864,908	18,998,999	8,760,787	31,514,039	57,799,707	68,554,910	201,865,996	79,707,829	281,573,825
当期純損益	△ 30,618,842	4,045,273	34,566,873	△ 943,246,527	2,764,296	63,342,167	14,671,384	△ 854,475,376	25,785,641	△ 828,689,735
前中期目標期間繰越積立金取崩額	3,769,139	0	2,739	8,934	564,416	203,074	2,410,467	6,958,769	2,066,281	9,025,050
大学改革支援・学位授与機構法第18条積立金取崩額	0	0	0	955,167,917	0	0	0	955,167,917	0	955,167,917
当期総損益	△ 26,849,703	4,045,273	34,569,612	11,930,324	3,328,712	63,545,241	17,081,851	107,651,310	27,851,922	135,503,232
V 総資産										
流動資産	1,339,043	2,842,701	32,976,448	729,812,572,433	10,530,274	19,367,697	13,186,741	729,892,815,337	435,062,435	730,327,877,772
固定資産										
有形固定資産										
建物	150,277,879	29,646,656	137,401,217	171,690,341	396,856,276	413,482,469	709,783,617	2,009,138,455	397,655,364	2,406,793,819
構築物	622,154	122,738	551,897	54,033	1,642,994	1,061,329	2,934,704	6,989,849	2,422,022	9,411,871
工具器具備品	1,496,525	895,428	10,148,931	1,602,125	7,619,902	14,454,454	12,183,134	48,400,499	57,808,095	106,208,594
土地	230,657,737	45,503,907	204,610,673	472,621,902	609,124,719	846,067,762	1,088,014,116	3,496,600,816	558,599,692	4,055,200,508
その他の資産	15,930,800	9,358,381	30,423,234	6,411,504	28,467,621	316,347,308	76,748,494	483,687,342	75,371,905	559,059,247
計	400,324,138	88,369,811	416,112,400	730,464,952,338	1,054,241,786	1,610,781,019	1,902,850,806	735,937,632,298	1,526,919,513	737,464,551,811

注1: 事業の区分は、中期計画に基づき区分している。

注2: 事業の内容

機関別認証評価: 大学等の教育研究水準の向上に資するため、大学等の教育研究活動等の状況について評価を行い、その結果について、当該大学等及びその設置者に提供し、並びに公表すること。

分野別認証評価: 専門職大学院等の教育研究水準の向上に資するため、大学等の教育研究活動等の状況について評価を行い、その結果について、当該大学等及びその設置者に提供し、並びに公表すること。

国立大学法人評価等: 文部科学省の国立大学法人評価委員会からの要請に基づき、国立大学及び大学共同利用機関の教育研究活動に関する評価を行い、その結果について、国立大学法人評価委員会及び当該評価の対象となった国立大学又は大学共同利用機関に提供し、並びに公表すること。

国立大学施設支援: 文部科学省の施設整備等に関する計画に基づき、国立大学法人、大学共同利用機関法人及び独立行政法人国立高等専門学校機構の施設の整備等に必要資金の貸付け及び交付等を行うこと。

学位授与: 学校教育法に定めるところにより、学位(学士、修士、博士)を授与すること。

質保証連携: 我が国の高等教育の発展に資するため、大学等や国内外の質保証機関等と連携し、調査研究や事業の成果等も活用して、高等教育の質保証に関する活動を行い、これにより、我が国の大学等の教育研究の質の一層の向上、国立大学法人の運営基盤の強化、高等教育の国際的な信頼性の確保、学位等高等教育資格の国際通用性の確保を図ること。

調査研究: 大学等の教育研究活動等の状況の評価に関する調査研究、学位の授与に必要学習の成果の評価に関する調査研究及び高等教育の質保証の確立に資する調査研究を行うこと。

注3: 事業費用のうち管理部門に係る備品・消耗品費11,984,108円、旅費交通費2,960,482円、報酬・委託・手数料32,451,190円、その他385,412,780円については法人共通欄に記載している。

注4: 事業収益のうち管理部門に係る運営費交付金収益407,539,196円、資産見返負債戻入15,609,228円、資産見返物品受贈額戻入57,132円、財産貸付料収入7,190,991円、雑益等28,206,890円については法人共通欄に記載している。

注5: 総資産のうち現金及び預金404,463,568円、管理部門に係る土地558,599,692円、建物397,655,364円、構築物2,422,022円、工具器具備品57,808,095円については法人共通欄に記載している。

注6: 前中期目標期間繰越積立金(目的積立金)を財源とする事業費用は、機関別認証評価: 3,769,139円、国立大学法人評価: 2,739円、国立大学施設支援: 8,934円、学位授与: 564,416円、質保証連携: 203,074円、調査研究: 2,410,467円、法人共通: 2,066,281円となっている。

科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費助成事業 (科学研究費補助金)			
基盤研究(A)	(1,500,000) 450,000	1	
基盤研究(B)	(550,000) 165,000	3	
科学研究費助成事業 (学術研究助成基金助成金)			
基盤研究(C)(基金)	(4,010,758) 1,203,228	5	
若手研究(基金)	(833,809) 250,142	2	
若手研究(B)	(1,010,949) 177,048	1	
挑戦的研究(萌芽)(基金)	(50,000) 15,000	1	
国際共同研究強化(B)	(400,000) 120,000	2	
合 計	(8,355,516) 2,380,418	15	

注)間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載している

主な資産・負債・費用及び収益の明細

①現金及び預金の明細

(単位:円)

区分	金額
普通預金	13,016,614,780
郵便貯金	29,137,000
現金及び預金計	13,045,751,780

②未払金の明細

(単位:円)

区分	金額
報酬・委託・手数料	61,658,784
固定資産取得費	31,623,418
備品・消耗品費	15,532,765
通信運搬費	1,426,596
その他	52,444,976
未払金計	162,686,539

各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

①各勘定の経理の対象

1. 一般勘定

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第17条の規定による区分経理により、当法人の運営に必要な経費を一括して経理している。

2. 施設整備勘定

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第16条の業務のうち、施設費貸付事業及び施設費交付事業に係る経理、同法第19条に規定する施設費貸付事業に必要な費用に充てるための長期借入金の経理、同法附則第13条に規定する承継債務償還業務の経理及び承継された財産の処分に係る経理を施設整備勘定としている。

②勘定相互間の関係

勘定相互間の取引はない。

貸借対照表
(令和2年3月31日)

(単位:円)

科 目	一般勘定	施設整備勘定	法人単位
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金	404,463,568	12,641,288,212	13,045,751,780
有価証券	-	5,440,000,000	5,440,000,000
たな卸資産	86,828	1,706,750,340	1,706,837,168
前払費用	8,849,323	-	8,849,323
未収入金	2,465,928	-	2,465,928
立替金	5,635,058	-	5,635,058
未収収益	-	87,502,626	87,502,626
施設費貸付金	-	607,233,522,000	607,233,522,000
承継債務負担金債権	-	102,695,362,000	102,695,362,000
賞与引当金見返	101,951,889	-	101,951,889
流動資産合計	523,452,594	729,804,425,178	730,327,877,772
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	4,660,801,448	-	4,660,801,448
減価償却累計額	△ 2,254,007,629	-	△ 2,254,007,629
構築物	79,234,764	-	79,234,764
減価償却累計額	△ 69,822,893	-	△ 69,822,893
工具器具備品	434,058,943	-	434,058,943
減価償却累計額	△ 327,850,349	-	△ 327,850,349
土地	4,055,200,508	-	4,055,200,508
有形固定資産合計	6,577,614,792	-	6,577,614,792
2 無形固定資産			
商標権	1,593,457	-	1,593,457
ソフトウェア	298,080,883	-	298,080,883
工業所有権仮勘定	1,358,400	-	1,358,400
電話加入権	54,000	-	54,000
無形固定資産合計	301,086,740	-	301,086,740
3 投資その他の資産			
長期前払費用	3,819,089	-	3,819,089
退職給付引当金見返	254,153,418	-	254,153,418
投資その他の資産合計	257,972,507	-	257,972,507
固定資産合計	7,136,674,039	-	7,136,674,039
資産合計	7,660,126,633	729,804,425,178	737,464,551,811
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務	69,029,462	-	69,029,462
預り寄附金	16,722,280	-	16,722,280
預り科学研究費補助金等	3,388,826	-	3,388,826
一年以内償還予定大学改革支援・学位授与機構債券	-	5,000,000,000	5,000,000,000
一年以内返済予定長期借入金	-	38,541,878,000	38,541,878,000
一年以内返済予定承継債務	-	24,457,544,000	24,457,544,000
未払金	161,405,825	1,280,714	162,686,539
未払費用	-	83,934,565	83,934,565
未払消費税等	9,236,500	-	9,236,500
預り金	19,505,670	-	19,505,670
賞与引当金	109,739,764	-	109,739,764
リース債務(1年以内)	7,156,512	-	7,156,512
流動負債合計	396,184,839	68,084,637,279	68,480,822,118
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	417,037,527	-	417,037,527
資産見返寄附金	1,340,228	-	1,340,228
資産見返物品受贈額	166,659	-	166,659
工業所有権仮勘定見返運営費交付金	1,358,400	-	1,358,400
大学改革支援・学位授与機構債券	-	21,000,000,000	21,000,000,000
長期借入金	-	543,798,432,000	543,798,432,000
承継債務	-	78,237,818,000	78,237,818,000
長期リース債務	14,313,024	-	14,313,024
引当金			
退職給付引当金	254,153,418	-	254,153,418
固定負債合計	688,369,256	643,036,250,000	643,724,619,256
負債合計	1,084,554,095	711,120,887,279	712,205,441,374
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	8,780,845,616	-	8,780,845,616
資本金合計	8,780,845,616	-	8,780,845,616
II 資本剰余金			
資本剰余金	118,000	-	118,000
その他行政コスト累計額			
減価償却相当累計額	△ 2,320,771,289	-	△ 2,320,771,289
減損損失相当累計額	△ 64,000	-	△ 64,000
除売却差額相当累計額	△ 29,790,550	-	△ 29,790,550
資本剰余金合計	△ 2,350,507,839	-	△ 2,350,507,839
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	9,731,529	-	9,731,529
大学改革支援・学位授与機構法第18条積立金	-	18,683,537,899	18,683,537,899
当期末処分利益	135,503,232	0	135,503,232
(うち当期総利益)	(135,503,232)	(0)	(135,503,232)
利益剰余金合計	145,234,761	18,683,537,899	18,828,772,660
純資産合計	6,575,572,538	18,683,537,899	25,259,110,437
負債純資産合計	7,660,126,633	729,804,425,178	737,464,551,811

(注)勘定相互間の債権と債務はない。

行政コスト計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

科 目	一般勘定	施設整備勘定	法人単位
I 損益計算書上の費用			
大学等評価経費	499,585,071	-	499,585,071
国立大学施設支援経費	105,023,080	7,793,093,318	7,898,116,398
学位授与事業経費	270,603,231	-	270,603,231
質保証連携事業経費	549,319,171	-	549,319,171
調査研究事業経費	302,943,177	-	302,943,177
一般管理費	432,808,560	-	432,808,560
財務費用	9,236	16,454,230	16,463,466
臨時損失	281,573,825	-	281,573,825
損益計算書上の費用合計	2,441,865,351	7,809,547,548	10,251,412,899
II その他行政コスト			
減価償却相当額	79,753,009	-	79,753,009
除売却差額相当額	469,464	-	469,464
その他行政コスト合計	80,222,473	0	80,222,473
III 行政コスト	2,522,087,824	7,809,547,548	10,331,635,372

(注)勘定相互間の取引に係る費用と収益はない。

損益計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

科 目	一般勘定	施設整備勘定	法人単位
経常費用			
業務費			
大学等評価経費	499,585,071	-	499,585,071
備品・消耗品費	21,715,035	-	21,715,035
旅費交通費	34,075,943	-	34,075,943
報酬・委託・手数料	41,930,827	-	41,930,827
減価償却費	9,345,505	-	9,345,505
給与及び賞与	248,156,961	-	248,156,961
賞与引当金繰入	40,568,964	-	40,568,964
法定福利費	38,781,218	-	38,781,218
退職給付費用	10,921,347	-	10,921,347
その他	54,089,271	-	54,089,271
国立大学施設支援経費	105,023,080	7,793,093,318	7,898,116,398
備品・消耗品費	1,518,802	-	1,518,802
旅費交通費	2,008,511	-	2,008,511
報酬・委託・手数料	4,775,790	-	4,775,790
減価償却費	10,022,557	-	10,022,557
給与及び賞与	60,822,703	-	60,822,703
賞与引当金繰入	5,459,934	-	5,459,934
法定福利費	10,146,821	-	10,146,821
退職給付費用	690,973	-	690,973
施設費交付金	-	3,795,874,000	3,795,874,000
支払利息			
長期借入金支払利息	-	1,984,454,125	1,984,454,125
承継債務支払利息	-	1,593,206,066	1,593,206,066
機構債利息	-	17,379,207	17,379,207
処分用資産売却原価	-	375,576,292	375,576,292
その他	9,576,989	26,603,628	36,180,617
学位授与事業経費	270,603,231	-	270,603,231
備品・消耗品費	11,064,597	-	11,064,597
旅費交通費	9,156,992	-	9,156,992
報酬・委託・手数料	73,640,731	-	73,640,731
減価償却費	7,763,842	-	7,763,842
給与及び賞与	111,246,366	-	111,246,366
賞与引当金繰入	10,530,274	-	10,530,274
法定福利費	19,031,586	-	19,031,586
退職給付費用	1,082,757	-	1,082,757
その他	27,086,086	-	27,086,086
質保証連携事業経費	549,319,171	-	549,319,171
備品・消耗品費	6,876,041	-	6,876,041
旅費交通費	26,621,147	-	26,621,147
報酬・委託・手数料	48,361,740	-	48,361,740
減価償却費	81,149,935	-	81,149,935
給与及び賞与	227,644,616	-	227,644,616
賞与引当金繰入	18,647,890	-	18,647,890
法定福利費	37,020,159	-	37,020,159
退職給付費用	15,708,382	-	15,708,382
その他	87,289,261	-	87,289,261
調査研究事業経費	302,943,177	-	302,943,177
備品・消耗品費	15,224,744	-	15,224,744
旅費交通費	10,530,569	-	10,530,569
報酬・委託・手数料	18,128,130	-	18,128,130
減価償却費	3,731,862	-	3,731,862
給与及び賞与	173,671,558	-	173,671,558
賞与引当金繰入	10,250,699	-	10,250,699
法定福利費	21,416,924	-	21,416,924
退職給付費用	15,833,218	-	15,833,218
その他	34,155,473	-	34,155,473
一般管理費	432,808,560	-	432,808,560
備品・消耗品費	11,984,108	-	11,984,108
旅費交通費	2,960,482	-	2,960,482
報酬・委託・手数料	32,451,190	-	32,451,190
減価償却費	17,472,624	-	17,472,624
給与及び賞与	262,035,071	-	262,035,071
賞与引当金繰入	24,282,003	-	24,282,003
法定福利費	43,064,069	-	43,064,069
退職給付費用	4,102,387	-	4,102,387
その他	34,456,626	-	34,456,626
財務費用	9,236	16,454,230	16,463,466
債券発行費	-	16,454,230	16,454,230
為替差損	9,236	-	9,236
経常費用合計	2,160,291,526	7,809,547,548	9,969,839,074

損益計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

科 目	一般勘定	施設整備勘定	法人単位
経常収益			
運営費交付金収益	1,611,205,436	-	1,611,205,436
資産見返負債戻入	119,349,673	-	119,349,673
資産見返運営費交付金戻入	118,848,745	-	118,848,745
資産見返寄附金戻入	443,796	-	443,796
資産見返物品受贈額戻入	57,132	-	57,132
学位審査手数料収入	124,341,000	-	124,341,000
評価手数料収入	190,177,200	-	190,177,200
大学ポータル運営負担金収入	80,082,344	-	80,082,344
財産貸付料収入	7,190,991	-	7,190,991
寄附金収益	2,148,001	-	2,148,001
賞与引当金見返に係る収益	101,951,889	-	101,951,889
退職給付引当金見返に係る収益	47,455,444	-	47,455,444
処分用資産賃貸収入	-	81,615,824	81,615,824
処分用資産売却収入	-	1,381,000,000	1,381,000,000
施設費交付金収益	-	1,686,502,282	1,686,502,282
受取利息	-	3,702,993,931	3,702,993,931
施設費貸付金受取利息	-	2,109,788,125	2,109,788,125
承継債務負担金債権受取利息	-	1,593,205,806	1,593,205,806
財務収益	1,952	2,267,594	2,269,546
受取利息	1,952	3,600	5,552
有価証券利息	-	2,263,994	2,263,994
雑益	2,865,778	-	2,865,778
経常収益合計	2,286,769,708	6,854,379,631	9,141,149,339
経常利益又は経常損失(△)	126,478,182	△ 955,167,917	△ 828,689,735
臨時損失			
固定資産除却損	217,804	-	217,804
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入	71,915,702	-	71,915,702
会計基準改訂に伴う退職給付費用	209,440,319	-	209,440,319
臨時損失合計	281,573,825	-	281,573,825
臨時利益			
資産見返負債戻入	217,804	-	217,804
資産見返運営費交付金戻入	217,803	-	217,803
資産見返物品受贈額戻入	1	-	1
賞与引当金見返に係る収益	71,915,702	-	71,915,702
退職給付引当金見返に係る収益	209,440,319	-	209,440,319
臨時利益合計	281,573,825	-	281,573,825
当期純利益又は当期純損失(△)	126,478,182	△ 955,167,917	△ 828,689,735
前中期目標期間繰越積立金取崩額	9,025,050	-	9,025,050
大学改革支援・学位授与機構法第18条積立金取崩額	-	955,167,917	955,167,917
当期総利益	135,503,232	0	135,503,232

(注) 勘定相互間の取引に係る費用と収益及び未実現損益はない。

キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

科 目	一般勘定	施設整備勘定	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
業務費支出	△572,483,234	-	△572,483,234
人件費支出	△1,335,253,280	-	△1,335,253,280
一般管理費支出	△87,502,191	-	△87,502,191
施設費交付金の交付による支出	-	△3,795,874,000	△3,795,874,000
施設費貸付金の貸付による支出	-	△44,826,757,000	△44,826,757,000
承継債務に係る利息の支払額	-	△1,677,941,651	△1,677,941,651
長期借入金に係る利息の支払額	-	△1,996,815,438	△1,996,815,438
債券に係る利息の支払額	-	△17,661,992	△17,661,992
その他の業務支出	-	△26,580,342	△26,580,342
運営費交付金収入	1,833,569,000	-	1,833,569,000
手数料収入	314,881,200	-	314,881,200
預り科学研究費補助金の受入	21,525,070	-	21,525,070
預り科学研究費補助金の払出	△19,281,378	-	△19,281,378
寄附金収入	2,000,000	-	2,000,000
承継債務負担金債権の回収による収入	-	28,485,044,000	28,485,044,000
承継債務負担金債権に係る利息の受取額	-	1,677,941,374	1,677,941,374
施設費貸付金の回収による収入	-	38,923,434,000	38,923,434,000
施設費貸付金に係る利息の受取額	-	2,123,432,689	2,123,432,689
処分用資産の売却による収入	-	1,381,000,000	1,381,000,000
処分用資産の貸付による収入	-	81,615,824	81,615,824
施設費交付金の納付による収入	-	1,686,502,282	1,686,502,282
その他の収入	90,105,359	-	90,105,359
小計	247,560,546	22,017,339,746	22,264,900,292
利息及び配当金の受取額	1,952	1,966,174	1,968,126
国庫納付金の支払額	△304,436,678	-	△304,436,678
業務活動によるキャッシュ・フロー	△56,874,180	22,019,305,920	21,962,431,740
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△200,000,000	△900,000,000	△1,100,000,000
定期預金の払戻による収入	200,000,000	900,000,000	1,100,000,000
有価証券の取得による支出	-	△9,290,000,000	△9,290,000,000
有価証券の償還による収入	-	13,930,000,000	13,930,000,000
有形固定資産の取得による支出	△20,494,542	-	△20,494,542
無形固定資産の取得による支出	△292,180,242	-	△292,180,242
投資活動によるキャッシュ・フロー	△312,674,784	4,640,000,000	4,327,325,216
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7,156,512	-	△7,156,512
債券の発行による収入	-	5,983,545,770	5,983,545,770
債券の償還による支出	-	△5,000,000,000	△5,000,000,000
長期借入れによる収入	-	40,856,151,000	40,856,151,000
長期借入金の返済による支出	-	△34,846,040,000	△34,846,040,000
承継債務の返済による支出	-	△28,485,044,000	△28,485,044,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,156,512	△21,491,387,230	△21,498,543,742
IV 資金増加額又は減少額	△376,705,476	5,167,918,690	4,791,213,214
V 資金期首残高	781,169,044	7,473,369,522	8,254,538,566
VI 資金期末残高	404,463,568	12,641,288,212	13,045,751,780

(注) 勘定相互間のキャッシュ・フローはない。

勘定ごとの利益の処分の状況と全ての勘定を合算した額を並列的に示す書類

(単位:円)

科 目	一般勘定	施設整備勘定	合 計
I 当期末処分利益			
当期総利益	135,503,232	0	135,503,232
II 利益処分額			
積立金	135,503,232	-	135,503,232
大学改革支援・学位授与機構法 第18条積立金	-	0	0

II 一般勘定

貸借対照表
(令和2年3月31日)

(単位:円)

資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金		404,463,568		
たな卸資産		86,828		
前払費用		8,849,323		
未収入金		2,465,928		
立替金		5,635,058		
賞与引当金見返	(注)	101,951,889		
流動資産合計		<u>101,951,889</u>	523,452,594	
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物		4,660,801,448		
減価償却累計額		<u>△ 2,254,007,629</u>	2,406,793,819	
構築物		79,234,764		
減価償却累計額		<u>△ 69,822,893</u>	9,411,871	
工具器具備品		434,058,943		
減価償却累計額		<u>△ 327,850,349</u>	106,208,594	
土地		<u>4,055,200,508</u>	6,577,614,792	
有形固定資産合計				
2 無形固定資産				
商標権		1,593,457		
ソフトウェア		298,080,883		
工業所有権仮勘定		1,358,400		
電話加入権		54,000		
無形固定資産合計		<u>301,086,740</u>		
3 投資その他の資産				
長期前払費用		3,819,089		
退職給付引当金見返	(注)	254,153,418		
投資その他の資産合計		<u>257,972,507</u>		
固定資産合計			<u>7,136,674,039</u>	
資産合計				<u><u>7,660,126,633</u></u>
負債の部				
I 流動負債				
運営費交付金債務	(注)	69,029,462		
預り寄附金	(注)	16,722,280		
預り科学研究費補助金等	(注)	3,388,826		
未払金		161,405,825		
未払消費税等		9,236,500		
預り金		19,505,670		
賞与引当金		109,739,764		
リース債務(1年以内)		7,156,512		
流動負債合計		<u>7,156,512</u>	396,184,839	
II 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	(注)	417,037,527		
資産見返寄附金	(注)	1,340,228		
資産見返物品受贈額	(注)	166,659		
工業所有権仮勘定見返運営費交付金	(注)	<u>1,358,400</u>	419,902,814	
長期リース債務			14,313,024	
引当金				
退職給付引当金		<u>254,153,418</u>	254,153,418	
固定負債合計			<u>688,369,256</u>	
負債合計				1,084,554,095
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金	(注)	<u>8,780,845,616</u>	8,780,845,616	
資本金合計				
II 資本剰余金				
資本剰余金		118,000		
その他行政コスト累計額	(注)			
減価償却相当累計額	(注)	△ 2,320,771,289		
減損損失相当累計額	(注)	△ 64,000		
除売却差額相当累計額	(注)	<u>△ 29,790,550</u>		
資本剰余金合計			△ 2,350,507,839	
III 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金	(注)	9,731,529		
当期末処分利益		<u>135,503,232</u>		
(うち当期総利益)	135,503,232)			
利益剰余金合計			<u>145,234,761</u>	
純資産合計				<u>6,575,572,538</u>
負債純資産合計				<u><u>7,660,126,633</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
大学等評価経費	499,585,071	
国立大学施設支援経費	105,023,080	
学位授与事業経費	270,603,231	
質保証連携事業経費	549,319,171	
調査研究事業経費	302,943,177	
一般管理費	432,808,560	
財務費用	9,236	
臨時損失	281,573,825	
損益計算書上の費用合計		<u>2,441,865,351</u>
II その他行政コスト		
減価償却相当額 (注)	79,753,009	
除売却差額相当額 (注)	469,464	
その他行政コスト合計		<u>80,222,473</u>
III 行政コスト		<u><u>2,522,087,824</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計に伴う勘定科目である。

損益計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

経常費用		
業務費		
大学等評価経費		
備品・消耗品費	21,715,035	
旅費交通費	34,075,943	
報酬・委託・手数料	41,930,827	
減価償却費	9,345,505	
給与及び賞与	248,156,961	
賞与引当金繰入	40,568,964	
法定福利費	38,781,218	
退職給付費用	10,921,347	
その他	54,089,271	499,585,071
国立大学施設支援経費		
備品・消耗品費	1,518,802	
旅費交通費	2,008,511	
報酬・委託・手数料	4,775,790	
減価償却費	10,022,557	
給与及び賞与	60,822,703	
賞与引当金繰入	5,459,934	
法定福利費	10,146,821	
退職給付費用	690,973	
その他	9,576,989	105,023,080
学位授与事業経費		
備品・消耗品費	11,064,597	
旅費交通費	9,156,992	
報酬・委託・手数料	73,640,731	
減価償却費	7,763,842	
給与及び賞与	111,246,366	
賞与引当金繰入	10,530,274	
法定福利費	19,031,586	
退職給付費用	1,082,757	
その他	27,086,086	270,603,231
質保証連携事業経費		
備品・消耗品費	6,876,041	
旅費交通費	26,621,147	
報酬・委託・手数料	48,361,740	
減価償却費	81,149,935	
給与及び賞与	227,644,616	
賞与引当金繰入	18,647,890	
法定福利費	37,020,159	
退職給付費用	15,708,382	
その他	87,289,261	549,319,171
調査研究事業経費		
備品・消耗品費	15,224,744	
旅費交通費	10,530,569	
報酬・委託・手数料	18,128,130	
減価償却費	3,731,862	
給与及び賞与	173,671,558	
賞与引当金繰入	10,250,699	
法定福利費	21,416,924	
退職給付費用	15,833,218	
その他	34,155,473	302,943,177
一般管理費		
備品・消耗品費	11,984,108	
旅費交通費	2,960,482	
報酬・委託・手数料	32,451,190	
減価償却費	17,472,624	
給与及び賞与	262,035,071	
賞与引当金繰入	24,282,003	
法定福利費	43,064,069	
退職給付費用	4,102,387	
その他	34,456,626	432,808,560
財務費用		
為替差損	9,236	9,236
経常費用合計	9,236	2,160,291,526

経常収益			
運営費交付金収益	(注)	1,611,205,436	
資産見返負債戻入	(注)		
資産見返運営費交付金戻入	(注)	118,848,745	
資産見返寄附金戻入	(注)	443,796	
資産見返物品受贈額戻入	(注)	<u>57,132</u>	119,349,673
学位審査手数料収入			124,341,000
評価手数料収入			190,177,200
大学ポートレート運営負担金収入			80,082,344
財産貸付料収入			7,190,991
寄附金収益	(注)		2,148,001
賞与引当金見返に係る収益	(注)		101,951,889
退職給付引当金見返に係る収益	(注)		47,455,444
財務収益			
受取利息		<u>1,952</u>	1,952
雑益			<u>2,865,778</u>
経常収益合計			<u>2,286,769,708</u>
経常利益			<u>126,478,182</u>
臨時損失			
固定資産除却損			217,804
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入	(注)		71,915,702
会計基準改訂に伴う退職給付費用	(注)		<u>209,440,319</u>
臨時損失合計			<u>281,573,825</u>
臨時利益			
資産見返負債戻入	(注)		
資産見返運営費交付金戻入	(注)	217,803	
資産見返物品受贈額戻入	(注)	<u>1</u>	217,804
賞与引当金見返に係る収益	(注)		71,915,702
退職給付引当金見返に係る収益	(注)		<u>209,440,319</u>
臨時利益合計			<u>281,573,825</u>
当期純利益			<u>126,478,182</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額	(注)		<u>9,025,050</u>
当期総利益			<u><u>135,503,232</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金				純資産合計		
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額			前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期繰り分け利益	うち当期繰り分け利益		利益剰余金合計	
				減価償却相当累計額 (-)	減損損失相当累計額 (-)	除却超過額相当累計額 (-)							
当期首残高	8,780,845,616	8,780,845,616	118,000	-2,241,873,186	-64,000	-28,466,180	-2,270,285,966	-	177,517,584	145,675,673	145,675,673	823,193,257	6,833,753,907
当期変動額													
I 資本金の当期変動額													
II 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得													
固定資産の除却				854,906		-1,324,370	-489,464						-489,464
減価償却				-79,753,009			-79,753,009						-79,753,009
III 利益剰余金の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理													
前中期目標期間からの繰越し								18,756,579	-18,756,579	-145,675,673	-145,675,673	-	-
利益処分による積立													
国庫納付金の寄付									-304,436,678			-304,436,678	-304,436,678
(2) その他													
当期繰り分け利益										126,478,182	126,478,182	126,478,182	126,478,182
前中期目標期間繰越積立金取崩額								-9,025,050		9,025,050			
当期変動額合計	8,780,845,616	8,780,845,616	118,000	-2,320,771,289	-64,000	-29,790,550	-2,350,507,839	9,731,529	-177,517,584	-10,172,441	135,503,232	145,234,761	6,575,572,536
当期末残高													

(注) 会計基準改訂に伴い、平成30年度の真借対照表における資本剰余金残高と令和元年年度の純資産変動計算書における資本剰余金の当期首残高は一致しません。

キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	業務費支出	△ 572,483,234
	人件費支出	△ 1,335,253,280
	一般管理費支出	△ 87,502,191
	運営費交付金収入	1,833,569,000
	手数料収入	314,881,200
	預り科学研究費補助金の受入	21,525,070
	預り科学研究費補助金の払出	△ 19,281,378
	寄附金収入	2,000,000
	その他の収入	90,105,359
	小計	247,560,546
	利息及び配当金の受取額	1,952
	国庫納付金の支払額	△ 304,436,678
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 56,874,180
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 200,000,000
	定期預金の払戻による収入	200,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 20,494,542
	無形固定資産の取得による支出	△ 292,180,242
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 312,674,784
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 7,156,512
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,156,512
IV	資金減少額	△ 376,705,476
V	資金期首残高	781,169,044
VI	資金期末残高	404,463,568

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期未処分利益		135,503,232
当期総利益	135,503,232	
II 利益処分額		
積立金	<u>135,503,232</u>	<u>135,503,232</u>

注 記 事 項

1. 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成30年9月3日改訂）並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ & A」（平成31年3月最終改訂）を適用して、財務諸表等を作成している。

- (1) 運営費交付金収益の計上基準
業務達成基準を採用している。
なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用している。
- (2) 減価償却の会計処理方法
 - ① 有形固定資産
定額法を採用している。
主な耐用年数は以下のとおりである。

建物	2年～50年
構築物	15年～20年
工具器具備品	2年～15年

なお、国から承継した固定資産に関しては見積耐用年数で減価償却している。
また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示している。
リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法を採用している。
 - ② 無形固定資産
定額法を採用している。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。
- (3) 賞与引当金の計上基準
役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当該事業年度に負担すべき金額を計上している。なお、役職員の賞与のうち機関別認証評価事業に係るものを除き、運営費交付金により財源措置される見込みであるため、機関別認証評価事業を除く事業に係る賞与引当金については、同額を賞与引当金見返として計上している。
- (4) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上している。
- (5) たな卸資産の評価基準及び評価方法
個別法による低価法である。
- (6) リース取引の処理方法
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
- (7) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込方式による。
- (8) 重要な会計方針の変更
 - ① 賞与引当金
役職員への賞与のうち、運営費交付金により財源措置される部分については、前事業年度まで引当金を計上していなかったが、独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を賞与引当金として計上するとともに、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上している。
これらは経常利益及び当期純利益に影響しない。
 - ② 退職給付引当金
退職一時金については、運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上していなかったが、独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務を退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上している。
これらは経常利益及び当期純利益に影響しない。

(9) 純資産の部の表示方法の変更

損益外減価償却累計額及び損益外減損損失累計額について、前事業年度まで資本剰余金の控除項目として表示していたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の減価償却相当累計額及び減損損失相当累計額として表示している。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示していたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の除売却差額相当累計額として表示している。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が28,466,180円増加し、除売却差額相当累計額の当期首残高が28,466,180円減少している。

2. 貸借対照表関係

(1) その他行政コスト累計額のうち、当法人に対する出資を財源に取得した資産に係る額
△2,350,625,839 円

(2) 退職給付に係る注記

① 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用している。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を採用しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

② 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	0 円
会計基準改訂に伴う退職給付費用	209,440,319 円
退職給付費用	47,455,444 円
退職給付の取崩額	△2,742,345 円
期末における退職給付引当金	<u>254,153,418 円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 256,895,763 円

3. 行政コスト計算書関係

(1) 臨時損失のうち、71,915,702円は会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入であり、平成30事業年度以前の発生分である。

(2) 臨時損失のうち、209,440,319円は会計基準改訂に伴う退職給付費用であり、平成30事業年度以前の発生分である。

(3) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	2,522,087,824 円
自己収入等	△404,870,644 円
機会費用	11,647,423 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	<u>2,128,864,603 円</u>

(4) 機会費用の計上方法

① 政府出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に0.005%で計算している。

② 国からの人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計上方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構役員退職手当規則及び独立行政法人大学改革支援・学位授与機構職員退職手当規則を参考に計算している。

4. 損益計算書関係

臨時損失に計上した会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入71,915,702円及び会計基準改訂に伴う退職給付費用209,440,319円は、平成30事業年度以前の発生分である。

臨時利益に計上した賞与引当金見返に係る収益71,915,702円及び退職給付引当金見返に係る収益209,440,319円は、会計基準改訂に伴い期首に計上した賞与引当金見返に係る収益及び退職給付引当金見返に係る収益である。

5. キャッシュ・フロー計算書注記

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	404,463,568 円
資金期末残高	<u>404,463,568 円</u>

6. 固定資産の減損関係

該当事項なし。

7. 資産除去債務関係

該当事項なし。

8. 重要な債務負担行為

該当事項なし。

9. 固有の表示科目の内容

該当事項なし。

10. 重要な後発事象

該当事項なし。

11. 独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

該当事項なし。

12. 金融商品の時価等に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については短期的な預金及び公共債に限定している。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	404,463,568	404,463,568	0
(2) 未払金	(161,405,825)	(161,405,825)	0

(注1) 負債に計上されているものは()で示している。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

(1)、(2)は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

13. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当機構では、東京都小平市において、職員住居用の宿舍（土地を含む）を有している。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりである。

(単位：円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
782,621,188	△ 4,435,428	778,185,760	685,596,870

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

(注2) 当期末の建物の時価は取得価額より減価償却累計額を減じた額、土地の時価には固定資産税評価額を用いている。

また、賃貸等不動産に関する令和2年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりである。

(単位：円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
1,633,043	8,197,291 (うち減価償却相当額 3,685,500)	0

(注3) 賃貸収益計上額は当機構の職員以外の居住者からの賃貸収益の金額である。

(注4) 賃貸費用計上額は、宿舍全体にかかった固定資産税、減価償却相当額及び当機構の職員以外の居住者の住戸の修繕費等の金額である。

附 属 明 細 書

- ・ 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第 8 7 特定の償却資産に係る費用処理相当額の会計処理」及び「第 9 1 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細
- ・ たな卸資産の明細
- ・ 引当金の明細
- ・ 退職給付引当金の明細
- ・ 資本剰余金の明細
- ・ 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
- ・ 役員及び職員の給与の明細
- ・ 開示すべきセグメント情報
- ・ 科学研究費補助金の明細
- ・ 主な資産・負債・費用及び収益の明細

固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産に係る費用処理相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要
					当期償却額	累計額	当期減損額	累計額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	1,485,000	0	66,514,566	26,267,216	4,305,867	0	0	40,247,350	
	構築物	3,111,868	0	3,111,868	2,196,560	177,471	0	0	915,308	
	工具器具備品	400,448,178	9,078,643	872,448	408,654,373	302,445,806	31,288,207	0	0	106,208,567
	計	468,589,612	10,563,643	478,280,807	330,909,582	35,771,545	0	0	147,371,225	
有形固定資産 (減価償却相当 額)	建物	4,594,374,822	0	4,594,286,882	2,227,740,413	78,824,213	0	0	2,366,546,469	
	構築物	77,359,326	0	76,122,896	67,626,333	928,796	0	0	8,496,563	
	工具器具備品	25,404,570	0	25,404,570	25,404,543	0	0	0	27	
	計	4,697,138,718	0	4,695,814,348	2,320,771,289	79,753,009	0	0	2,375,043,059	
非償却資産	4,055,200,508	0	0	4,055,200,508	0	0	0	0	4,055,200,508	
有形固定資産 合計	建物	4,659,404,388	1,485,000	4,660,801,448	2,254,007,629	83,130,080	0	0	2,406,793,819	
	構築物	80,471,194	0	79,234,764	69,822,893	1,106,267	0	0	9,411,871	
	工具器具備品	425,852,748	9,078,643	434,058,943	327,850,349	31,288,207	0	0	106,208,594	
	土地	4,055,200,508	0	4,055,200,508	0	0	0	0	4,055,200,508	
	計	9,220,928,838	10,563,643	9,229,295,663	2,651,680,871	115,524,554	0	0	6,577,614,792	
無形固定資産	商標権	5,978,813	0	4,331,063	2,737,606	214,116	0	0	1,593,457	
	ソフトウェア	837,641,851	69,496,357	905,950,208	607,869,325	93,500,664	0	0	298,080,883	
	工業所有権仮勘定	0	1,358,400	1,358,400	0	0	0	0	1,358,400	
	電話加入権	118,000	0	118,000	0	0	64,000	0	54,000	
	計	843,738,664	70,854,757	911,757,671	610,606,931	93,714,780	64,000	0	301,086,740	
投資その他の資 産	長期前払費用	2,678,086	2,480,046	3,819,089	0	0	0	0	3,819,089	
	退職給付引当金見返	0	256,895,763	254,153,418	0	0	0	0	254,153,418	
	計	2,678,086	259,375,809	257,972,507	0	0	0	0	257,972,507	

(注1)退職給付引当金見返の当期増加額は、独立行政法人会計基準の改訂により当事業年度から退職給付引当金と同額を計上しているものである。

たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
切手	79,905	65,000	0	58,077	0	86,828	
計	79,905	65,000	0	58,077	0	86,828	

引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	8,612,425	181,655,466	80,528,127	0	109,739,764	
計	8,612,425	181,655,466	80,528,127	0	109,739,764	

退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	0	256,895,763	2,742,345	254,153,418	
退職一時金に係る債務	0	256,895,763	2,742,345	254,153,418	
退職給付引当金	0	256,895,763	2,742,345	254,153,418	

資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
無償譲与	118,000	0	0	118,000	
計	118,000	0	0	118,000	

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当 期 振 替 額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計		
0	1,833,569,000	1,611,205,436	81,418,400	0	1,692,623,836	71,915,702	69,029,462

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区 分	金 額	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額	1,203,666,240	1,072,354,857	
大学等評価	269,446,072	230,833,926	備品・消耗品費 18,445,733 円 旅費交通費 6,871,243 円 報酬・委託・手数料 15,012,516 円 減価償却費 2,118,828 円 人件費 157,770,174 円 その他 30,615,432 円
国立大学施設支援	101,171,717	89,250,327	備品・消耗品費 1,518,802 円 旅費交通費 2,008,511 円 報酬・委託・手数料 4,775,790 円 減価償却費 253,494 円 人件費 71,116,794 円 その他 9,576,936 円
学位授与	130,927,786	128,163,490	備品・消耗品費 0 円 旅費交通費 0 円 報酬・委託・手数料 0 円 減価償却費 0 円 人件費 128,163,490 円 その他 0 円
賞保証連携	417,927,049	354,584,882	備品・消耗品費 5,448,823 円 旅費交通費 25,836,207 円 報酬・委託・手数料 43,816,369 円 減価償却費 868,962 円 人件費 245,376,867 円 その他 33,237,654 円
調査研究	284,193,616	269,522,232	備品・消耗品費 15,224,744 円 旅費交通費 10,530,569 円 報酬・委託・手数料 18,128,130 円 減価償却費 1,082,412 円 人件費 195,088,482 円 その他 29,467,895 円
期間進行基準による振替額	407,539,196	381,753,555	備品・消耗品費 11,984,108 円 旅費交通費 2,960,482 円 報酬・委託・手数料 32,451,190 円 減価償却費 1,806,264 円 人件費 305,590,040 円 財務費用 9,236 円 その他 26,952,235 円
費用進行基準による振替額	0	0	
合計	1,611,205,436	1,454,108,412	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
大学等評価	18,906,143	ソフトウェア 16,522,000円 その他 2,384,143円		
国立大学施設支援	0	0円		
学位授与	2,750,000	ソフトウェア 2,750,000円		
質保証連携	51,900,425	ソフトウェア 50,025,025円 その他 1,875,400円		
調査研究	2,983,750	ワークステーション 2,418,900円 その他 564,850円		
法人共通	4,878,082	出入管理装置 1,485,000円 財務会計システム用サーバー式 1,431,870円 その他 1,961,212円		
合計	81,418,400			

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	振替額	主な相殺額の内訳
大学等評価	11,725,015	賞与引当金見返 11,725,015円
国立大学施設支援	4,232,283	賞与引当金見返 4,232,283円
学位授与	9,231,304	賞与引当金見返 9,231,304円
質保証連携	14,496,744	賞与引当金見返 14,496,744円
調査研究	7,639,634	賞与引当金見返 7,639,634円
法人共通	24,590,722	賞与引当金見返 24,590,722円
合計	71,915,702	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務にかかる分	39,029,462 ○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりである。 大学等評価の国立大学法人評価事業において、翌事業年度以降に11,154,770円収益化予定である。 学位授与事業において、翌事業年度以降に3,792,910円収益化予定である。 質保証連携のNIC事業において、翌事業年度以降に22,170,782円収益化予定である。 調査研究事業において、翌事業年度以降に1,911,000円収益化予定である。
期間進行基準を採用した業務にかかる分	0 ○ 翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務にかかる分	0 ○ 翌事業年度への繰越額はない。
配分留保額	30,000,000 ○ 法人運営上の不足の事態に備えるため留保している額:30,000,000円
計	69,029,462

役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	53,551 (2,880)	3 (2)	0 (0)	0 (0)
職員	1,031,670 (105,216)	148 (36)	0 (884)	0 (5)
合計	1,085,221 (108,096)	151 (38)	0 (884)	0 (5)

注1: 役員に対する報酬等の支給の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構役員給与規則、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構役員退職手当規則、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構職員給与規則等に基づいている。

注2: 役員報酬及び職員の給与には賞与及び賞与引当金繰入額を含み、法定福利費は含まない。

注3: 職員の給与の支給人員数は、年間平均支給人員数である。

注4: ()内は、非常勤の役員又は職員であり、外数として記載している。

注5: 千円未満を四捨五入により作成している。

区分	大学等評価			国立大学施設支援	学位授与	質保証連携	調査研究	計	法人共通	合計
	機関別認証評価	分野別認証評価	国立大学法人評価等							
I 行政コスト										
損益計算書上の費用合計	227,023,858	47,977,609	259,820,157	113,783,867	302,117,270	607,118,878	371,498,087	1,929,339,726	512,525,625	2,441,865,351
その他行政コスト										
減価償却相当額	5,097,891	1,005,706	4,522,211	5,509,088	13,462,594	13,762,817	24,046,788	67,407,095	12,345,914	79,753,009
除売却差額相当額	34,506	6,807	30,609	2,113	91,122	57,979	162,763	385,899	83,565	469,464
その他行政コスト合計	5,132,397	1,012,513	4,552,820	5,511,201	13,553,716	13,820,796	24,209,551	67,792,994	12,429,479	80,222,473
行政コスト	232,156,255	48,990,122	264,372,977	119,295,068	315,670,986	620,939,674	395,707,638	1,997,132,720	524,955,104	2,522,087,824
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	46,723,814	45,755,367	264,562,248	121,775,092	192,062,686	542,881,901	393,068,152	1,606,829,260	522,035,343	2,128,864,603
III 事業費用・事業収益及び事業損益										
事業費用	218,651,212	40,112,701	240,821,158	105,023,080	270,603,231	549,319,171	302,943,177	1,727,473,730	0	1,727,473,730
備品・消耗品費	3,269,302	218,287	18,227,446	1,518,802	11,064,597	6,876,041	15,224,744	56,399,219	0	56,399,219
旅費交通費	27,204,700	1,427,239	5,444,004	2,008,511	9,156,992	26,621,147	10,530,569	82,393,162	0	82,393,162
報酬・委託・手数料	22,911,511	5,296,193	13,723,123	4,775,790	73,640,731	48,361,740	18,128,130	186,837,218	0	186,837,218
減価償却費	2,728,560	298,476	6,318,469	10,022,557	7,763,842	81,149,935	3,731,862	112,013,701	0	112,013,701
給与及び賞与	112,449,858	20,518,381	115,188,722	60,822,703	111,246,366	227,644,616	173,671,558	821,542,204	0	821,542,204
賞与引当金繰入	7,787,875	2,842,701	29,938,388	5,459,934	10,530,274	18,647,890	10,250,699	85,457,761	0	85,457,761
法定福利費	16,963,597	3,401,824	18,415,797	10,146,821	19,031,586	37,020,159	21,416,924	126,396,708	0	126,396,708
退職給付費用	1,861,970	3,758,252	5,301,125	690,973	1,082,757	15,708,382	15,833,218	44,236,677	0	44,236,677
その他	23,473,839	2,351,348	28,264,084	9,576,989	27,086,086	87,289,261	34,155,473	212,197,080	0	212,197,080
一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	432,808,560	432,808,560
財務費用	0	0	0	0	0	0	0	0	9,236	9,236
計	218,651,212	40,112,701	240,821,158	105,023,080	270,603,231	549,319,171	302,943,177	1,727,473,730	432,817,796	2,160,291,526
事業収益										
運営費交付金収益	0	33,550,221	235,895,851	101,171,717	130,927,786	417,927,049	284,193,616	1,203,666,240	407,539,196	1,611,205,436
手数料収入	186,170,400	4,006,800	0	0	124,341,000	0	0	314,518,200	0	314,518,200
その他収入	1,861,970	6,600,953	39,492,180	15,772,753	18,098,741	194,734,289	33,420,945	309,981,831	51,064,241	361,046,072
計	188,032,370	44,157,974	275,388,031	116,944,470	273,367,527	612,661,338	317,614,561	1,828,166,271	458,603,437	2,286,769,708
事業損益	△ 30,618,842	4,045,273	34,566,873	11,921,390	2,764,296	63,342,167	14,671,384	100,692,541	25,785,641	126,478,182
IV 臨時損失等										
臨時損失										
固定資産除却損	0	0	0	3	0	0	0	3	217,801	217,804
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入	0	2,264,779	9,460,236	4,232,283	9,231,304	14,496,744	7,639,634	47,324,980	24,590,722	71,915,702
会計基準改訂に伴う退職給付費用	8,372,646	5,600,129	9,538,763	4,528,501	22,282,735	43,302,963	60,915,276	154,541,013	54,899,306	209,440,319
計	8,372,646	7,864,908	18,998,999	8,760,787	31,514,039	57,799,707	68,554,910	201,865,996	79,707,829	281,573,825
臨時利益										
資産見返負債戻入	0	0	0	3	0	0	0	3	217,801	217,804
賞与引当金見返に係る収益	0	2,264,779	9,460,236	4,232,283	9,231,304	14,496,744	7,639,634	47,324,980	24,590,722	71,915,702
退職給付引当金見返に係る収益	8,372,646	5,600,129	9,538,763	4,528,501	22,282,735	43,302,963	60,915,276	154,541,013	54,899,306	209,440,319
計	8,372,646	7,864,908	18,998,999	8,760,787	31,514,039	57,799,707	68,554,910	201,865,996	79,707,829	281,573,825
当期純損益	△ 30,618,842	4,045,273	34,566,873	11,921,390	2,764,296	63,342,167	14,671,384	100,692,541	25,785,641	126,478,182
前中期目標期間繰越積立金取崩額	3,769,139	0	2,739	8,934	584,416	203,074	2,410,467	6,958,769	2,066,281	9,025,050
当期総損益	△ 26,849,703	4,045,273	34,569,612	11,930,324	3,328,712	63,545,241	17,081,851	107,651,310	27,851,922	135,503,232
V 総資産										
流動資産	1,339,043	2,842,701	32,976,448	8,147,255	10,530,274	19,367,697	13,186,741	88,390,159	435,062,435	523,452,594
固定資産										
有形固定資産										
建物	150,277,879	29,646,656	137,401,217	171,690,341	396,856,276	413,482,469	709,783,617	2,009,138,455	397,655,364	2,406,793,819
構築物	622,154	122,738	551,897	54,033	1,642,994	1,061,329	2,934,704	6,989,849	2,422,022	9,411,871
工具器具備品	1,496,525	895,428	10,148,931	1,602,125	7,619,902	14,454,454	12,183,134	48,400,499	57,808,095	106,208,594
土地	230,657,737	45,503,907	204,610,673	472,621,902	609,124,719	846,067,762	1,088,014,116	3,496,600,816	558,599,692	4,055,200,508
その他の資産	15,930,800	9,358,381	30,423,234	6,411,504	28,467,621	316,347,308	76,748,494	483,687,342	75,371,905	559,059,247
計	400,324,138	88,369,811	416,112,400	660,527,160	1,054,241,786	1,610,781,019	1,902,850,806	6,133,207,120	1,526,919,513	7,660,126,633

注1: 事業の区分は、中期計画に基づき区分している。

注2: 事業の内容

機関別認証評価: 大学等の教育研究水準の向上に資するため、大学等の教育研究活動等の状況について評価を行い、その結果について、当該大学等及びその設置者に提供し、並びに公表すること。

分野別認証評価: 専門職大学院等の教育研究水準の向上に資するため、大学等の教育研究活動等の状況について評価を行い、その結果について、当該大学等及びその設置者に提供し、並びに公表すること。

国立大学法人評価等: 文部科学省の国立大学法人評価委員会からの要請に基づき、国立大学及び大学共同利用機関の教育研究活動に関する評価を行い、その結果について、国立大学法人評価委員会及び当該評価の対象となった国立大学又は大学共同利用機関に提供し、並びに公表すること。

国立大学施設支援: 文部科学省の施設整備等に関する計画に基づき、国立大学法人、大学共同利用機関法人及び独立行政法人国立高等専門学校機構の施設の整備等に必要資金の貸付及び交付等を行うこと。

学位授与: 学校教育法に定めるところにより、学位(学士、修士、博士)を授与すること。

質保証連携: 我が国の高等教育の発展に資するため、大学等や国内外の質保証機関等と連携し、調査研究や事業の成果等も活用して、高等教育の質保証に関する活動を行い、これにより、我が国の大学等の教育研究の質の向上、国立大学法人の運営基盤の強化、高等教育の国際的な信頼性の確保、学位等高等教育資格の国際通用性の確保を図ること。

調査研究: 大学等の教育研究活動等の状況の評価に関する調査研究、学位の授与に必要な学習の成果の評価に関する調査研究及び高等教育の質保証の確立に資する調査研究を行うこと。

注3: 事業費用のうち管理部門に係る備品・消耗品費11,984,108円、旅費交通費2,960,482円、報酬・委託・手数料32,451,190円、その他385,412,780円については法人共通欄に記載している。

注4: 事業収益のうち管理部門に係る運営費交付金収益407,539,196円、資産見返負債戻入15,609,228円、資産見返物品受贈戻入57,132円、財産貸付料収入7,190,991円、雑益等28,206,890円については法人共通欄に記載している。

注5: 総資産のうち現金及び預金404,463,568円、管理部門に係る土地558,599,692円、建物397,655,364円、構築物2,422,022円、工具器具備品57,808,095円については法人共通欄に記載している。

注6: 前中期目標期間繰越積立金(目的積立金)を財源とする事業費用は、機関別認証評価: 3,769,139円、国立大学法人評価: 2,739円、国立大学施設支援: 8,934円、学位授与: 584,416円、質保証連携: 203,074円、調査研究: 2,410,467円、法人共通: 2,066,281円となっている。

科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費助成事業 (科学研究費補助金)			
基盤研究(A)	(1,500,000) 450,000	1	
基盤研究(B)	(550,000) 165,000	3	
科学研究費助成事業 (学術研究助成基金助成金)			
基盤研究(C)(基金)	(4,010,758) 1,203,228	5	
若手研究(基金)	(833,809) 250,142	2	
若手研究(B)	(1,010,949) 177,048	1	
挑戦的研究(萌芽)(基金)	(50,000) 15,000	1	
国際共同研究強化(B)	(400,000) 120,000	2	
合 計	(8,355,516) 2,380,418	15	

注)間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載している。

主な資産・負債・費用及び収益の明細

①現金及び預金の明細

(単位:円)

区分	金額
普通預金	375,326,568
郵便貯金	29,137,000
現金及び預金計	404,463,568

②未払金の明細

(単位:円)

区分	金額
報酬・委託・手数料	60,378,070
固定資産取得費	31,623,418
備品・消耗品費	15,532,765
通信運搬費	1,426,596
その他	52,444,976
未払金計	161,405,825

Ⅲ 施 設 整 備 勘 定

貸借対照表
(令和2年3月31日)

(単位:円)

資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金		12,641,288,212		
有価証券		5,440,000,000		
たな卸資産		1,706,750,340		
未収収益		87,502,626		
施設費貸付金	(注)	607,233,522,000		
承継債務負担金債権	(注)	102,695,362,000		
流動資産合計		<u>729,804,425,178</u>		
資産合計				<u><u>729,804,425,178</u></u>
負債の部				
I 流動負債				
一年以内償還予定大学改革支援・学位授与機構債券		5,000,000,000		
一年以内返済予定長期借入金		38,541,878,000		
一年以内返済予定承継債務	(注)	24,457,544,000		
未払金		1,280,714		
未払費用		83,934,565		
流動負債合計		<u>68,084,637,279</u>		
II 固定負債				
大学改革支援・学位授与機構債券		21,000,000,000		
長期借入金		543,798,432,000		
承継債務	(注)	78,237,818,000		
固定負債合計		<u>643,036,250,000</u>		
負債合計				711,120,887,279
純資産の部				
I 利益剰余金				
大学改革支援・学位授与機構法第18条積立金	(注)	18,683,537,899		
当期未処分利益		<u>0</u>		
(うち当期総利益	0)			
利益剰余金合計		<u>18,683,537,899</u>		
純資産合計				<u>18,683,537,899</u>
負債純資産合計				<u><u>729,804,425,178</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
国立大学施設支援経費	7,793,093,318	
財務費用	<u>16,454,230</u>	
損益計算書上の費用合計		<u>7,809,547,548</u>
II その他の行政コスト		<u>0</u>
III 行政コスト		<u>7,809,547,548</u>

損益計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
国立大学施設支援経費			
施設費交付金	(注)	3,795,874,000	
支払利息			
長期借入金支払利息		1,984,454,125	
承継債務支払利息	(注)	1,593,206,066	
機構債利息		17,379,207	
処分用資産売却原価	(注)	375,576,292	
その他		<u>26,603,628</u>	7,793,093,318
財務費用			
債券発行費		<u>16,454,230</u>	<u>16,454,230</u>
経常費用合計			<u>7,809,547,548</u>
経常収益			
処分用資産賃貸収入	(注)		81,615,824
処分用資産売却収入	(注)		1,381,000,000
施設費交付金収益	(注)		1,686,502,282
受取利息			
施設費貸付金受取利息	(注)	2,109,788,125	
承継債務負担金債権受取利息	(注)	<u>1,593,205,806</u>	3,702,993,931
財務収益			
受取利息		3,600	
有価証券利息		<u>2,263,994</u>	<u>2,267,594</u>
経常収益合計			<u>6,854,379,631</u>
経常損失			<u>955,167,917</u>
当期純損失			<u>955,167,917</u>
大学改革支援・学位授与機構法第18条積立金取崩額 (注)			<u>955,167,917</u>
当期総利益			<u><u>0</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

	I 利益剰余金				純資産合計
	大学改革支援・学位 授与機構法第18条積 立金	当期末処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
当期首残高	19,638,705,816	-	-	19,638,705,816	19,638,705,816
当期変動額					
I 利益剰余金の当期変動額					
当期純損失		-955,167,917	-955,167,917	-955,167,917	-955,167,917
大学改革支援・学位授与機構法第18条積立金取崩額	-955,167,917	955,167,917	955,167,917	-	-
当期変動額合計	-955,167,917	-	-	-955,167,917	-955,167,917
当期末残高	18,683,537,899	-	-	18,683,537,899	18,683,537,899

キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
施設費交付金の交付による支出	△3,795,874,000	
施設費貸付金の貸付による支出	△44,826,757,000	
承継債務に係る利息の支払額	△1,677,941,651	
長期借入金に係る利息の支払額	△1,996,815,438	
債券に係る利息の支払額	△17,661,992	
その他の業務支出	△26,580,342	
承継債務負担金債権の回収による収入	28,485,044,000	
承継債務負担金債権に係る利息の受取額	1,677,941,374	
施設費貸付金の回収による収入	38,923,434,000	
施設費貸付金に係る利息の受取額	2,123,432,689	
処分用資産の売却による収入	1,381,000,000	
処分用資産の貸付による収入	81,615,824	
施設費交付金の納付による収入	1,686,502,282	
小計	22,017,339,746	
利息及び配当金の受取額	1,966,174	
業務活動によるキャッシュ・フロー	22,019,305,920	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△900,000,000	
定期預金の払戻による収入	900,000,000	
有価証券の取得による支出	△9,290,000,000	
有価証券の償還による収入	13,930,000,000	
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,640,000,000	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
債券の発行による収入	5,983,545,770	
債券の償還による支出	△5,000,000,000	
長期借入れによる収入	40,856,151,000	
長期借入金の返済による支出	△34,846,040,000	
承継債務の返済による支出	△28,485,044,000	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,491,387,230	
IV 資金増加額	5,167,918,690	
V 資金期首残高	7,473,369,522	
VI 資金期末残高	12,641,288,212	

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期末処分利益		0
当期総利益	0	
II 利益処分数額		
大学改革支援・学位授与機構法 第18条積立金	<u>0</u>	<u>0</u>

注 記 事 項

1. 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成30年9月3日改訂）並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ & A」（平成31年3月最終改訂）を適用して、財務諸表等を作成している。

- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法
個別法による低価法である。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込方式による。

2. 貸借対照表関係

該当事項なし。

3. 行政コスト計算書関係

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	7,809,547,548 円
自己収入等	△6,854,379,631 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	955,167,917 円

4. キャッシュ・フロー計算書注記

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	12,641,288,212 円
資金期末残高	12,641,288,212 円

5. 固定資産の減損関係

該当事項なし。

6. 資産除去債務関係

該当事項なし。

7. 重要な債務負担行為

該当事項なし。

8. 固有の表示科目の内容

該当事項なし。

9. 重要な後発事象

該当事項なし。

10. 独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

該当事項なし。

11. 金融商品の時価等に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当機構は、施設費貸付事業などの資金供給業務を実施している。これらの業務を実施するため、財政融資資金からの借入及び財投機関債の発行により資金を調達している。

②金融商品の内容及びそのリスク

当機構が保有する金融資産は、主として国立大学法人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクがある。

借入金及び大学改革支援・学位授与機構債券は、一定の環境の下で当機構が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクがある。

③金融商品に係るリスク管理体制

(i) 信用リスクの管理

施設費貸付事業については、「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費貸付規則」、「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構貸付金債権管理規則」、「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費貸付事業審査基準」及び「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費貸付規則」及び「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費貸付事業審査基準」運用手続き」に基づき、貸付先である国立大学法人の償還能力や担保力などを審査している。

(ii) 市場リスクの管理

a. 金利リスクの管理

予め「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費貸付規則」により定められた方法により利率を決定している。

b. 価格変動リスクの管理

当機構は、満期保有目的債券として短期の譲渡性預金を保有しており、価格変動リスクに晒されている株式等は保有していない。

(iii) 資金調達に係る流動性リスクの管理

当機構は、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っている。

- (2) 金融商品の時価等に関する事項
 期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	12,641,288,212	12,641,288,212	0
(2) 有価証券	5,440,000,000	5,440,000,000	0
満期保有目的債券	5,440,000,000	5,440,000,000	0
(3) 施設費貸付金	607,233,522,000	619,835,948,695	12,602,426,695
(4) 承継債務負担金債権	102,695,362,000	105,842,222,369	3,146,860,369
(5) 未払金	(1,280,714)	(1,280,714)	0
(6) 大学改革支援・学位授与機構債券	(26,000,000,000)	(25,998,900,000)	1,100,000
(7) 長期借入金	(582,340,310,000)	(595,038,607,652)	(12,698,297,652)
(8) 承継債務	(102,695,362,000)	(105,842,223,358)	(3,146,861,358)

- (注1) 負債に計上されているものは、()で示している。
 大学改革支援・学位授与機構債券、長期借入金及び承継債務には、流動負債に計上されている一年以内償還予定及び一年以内返済予定の金額を含めて記載している。

- (注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

- (1) 現金及び預金
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。
- (2) 有価証券
 満期保有目的債券は譲渡性預金であり、短期間で決済され時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としている。
- (3) 施設費貸付金
 施設費貸付金は固定金利であり、残余期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定している。
- (4) 承継債務負担金債権
 承継債務負担金債権は固定金利であり、残余期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定している。
- (5) 未払金
 未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。
- (6) 大学改革支援・学位授与機構債券
 当機構の発行する大学改革支援・学位授与機構債券の時価は、市場価格による。
- (7) 長期借入金
 長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法による。
- (8) 承継債務
 承継債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法による。

12. 賃貸不動産の状況に関する事項
 該当なし。

附 属 明 細 書

- ・ たな卸資産の明細
- ・ 有価証券の明細
- ・ 貸付金の明細
- ・ 長期借入金の明細
- ・ 大学改革支援・学位授与機構債券の明細
- ・ 主な資産・負債・費用及び収益の明細

たな卸資産の明細（販売用不動産）

（単位：円）

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
処分用土地	2,082,326,632	0	0	375,576,292	0	1,706,750,340	当期減少額は売却処分によるもの。
計	2,082,326,632	0	0	375,576,292	0	1,706,750,340	

有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

（単位：円）

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
						満期保有目的債券
	計	5,440,000,000	5,440,000,000	5,440,000,000	-	
貸借対照表計上額合計			5,440,000,000			

貸付金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
施設費貸付金	601,330,199,000	44,826,757,000	38,923,434,000	0	607,233,522,000	回収額は国立大学法人からの返済。
承継債務負担金債権	131,180,406,000	0	28,485,044,000	0	102,695,362,000	回収額は国立大学法人からの返済。
計	732,510,605,000	44,826,757,000	67,408,478,000	0	709,928,884,000	

長期借入金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
長期借入金	(34,817,447,000)	(38,570,471,000)	(34,846,040,000)	(38,541,878,000)	(0.31)	令和2年9月～令和3年3月	
	541,512,752,000	40,856,151,000	38,570,471,000	543,798,432,000	0.28	令和3年9月～令和32年3月	減少額は1年以内への振替。
承継債務	(28,485,044,000)	(24,457,544,000)	(28,485,044,000)	(24,457,544,000)	(1.70)	令和2年5月～令和3年3月	
	102,695,362,000	0	24,457,544,000	78,237,818,000	1.09	令和3年9月～令和10年9月	減少額は1年以内への振替。
計	(63,302,491,000)	(63,028,015,000)	(63,331,084,000)	(62,999,422,000)			
	644,208,114,000	40,856,151,000	63,028,015,000	622,036,250,000			

（注）

1. 上段括弧書きは1年以内返済予定額（外数）。
2. 承継債務は、廃止前の国立学校特別会計法（昭和39年法律第55号）に基づく国立学校特別会計の財政融資資金からの負債に係るもので、旧独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した残余について、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継したもの。
（独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法附則第13条1項）
3. 長期借入金は、施設費貸付事業に必要な費用で財政融資資金からの借入金。
（独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第19条第1項）
4. 長期借入金の使途は、国立大学法人及び大学共同利用機関法人に対し、文部科学大臣の定めにより、土地の取得、施設の設置若しくは整備又は設備の設置に必要な資金の貸付（施設費貸付事業）。
（独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第16条第2号）

大学改革支援・学位授与機構債券の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
第10回国立大学財務・経営センター債券	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0	0.152	令和2年3月	
第11回国立大学財務・経営センター債券	5,000,000,000	0	0	(5,000,000,000) 5,000,000,000	0.080	令和3年3月	
第1回大学改革支援・学位授与機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.030	令和4年3月	
第2回大学改革支援・学位授与機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.060	令和5年3月	
第3回大学改革支援・学位授与機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.030	令和6年3月	
第4回大学改革支援・学位授与機構債券	0	6,000,000,000	0	6,000,000,000	0.005	令和7年3月	
計	25,000,000,000	6,000,000,000	5,000,000,000	(5,000,000,000) 26,000,000,000			

(注)

1. 期末残高の上段括弧書きは1年以内償還予定額(内数)。

主な資産・負債・費用及び収益の明細

①現金及び預金の明細

(単位:円)

区分	金額
普通預金	12,641,288,212
現金及び預金計	12,641,288,212

②未払金の明細

(単位:円)

区分	金額
報酬・委託・手数料	1,280,714
未払金計	1,280,714